

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

ブラジル・ルーラ政権の挑戦—貧困解消とマクロ経済の安定

子安昭子

●はじめに—「南米政治の左傾化」とブラジル

近年、「南米政治の左傾化」という言葉をよく耳にする。しかしながら「左派政権」といってもすべての国が同じプロセスをたどっているわけではない。大きな潮流として、貧困層にかなり近いスタンスで政治を行い、反米や反グローバリズムを前面に押し出す急進的左派政権（ベネズエラ、ボリビアなど）と、マクロ経済の安定を重視する一方で貧困対策など社会プログラムに力を入れる穏健的左派、もしくは中道左派政権（ブラジル、ウルグアイ、チリなど）がある。いずれにしても、共通に抱える「貧困」や「所得格差」の問題をいかに解決できるのかが重要と思われる。

●大統領選挙最中のブラジル

ブラジルでは今年秋に大統領選挙（十一月一日）が行われる。執筆段階（八月初旬）では、立候補を表明しているのは現職大統領ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ（通称ルーラ。労働者党PT）を含めて

七名で、うちルーラ大統領とジェラルド・アルキミン元サンパウロ州知事（ブラジル民主社会党PSDB）が有力候補と目されている。この二候補を追っているのが女性候補のエロイザ・エレナ（社会自由党PSOL）（もともとはルーラと同じPTに所属していたが、その後PTから除名され、新党PSOLを結党）である。「左派寄り」もしくは「左派」に分類される政党同士の間争いとなっている。

七月二日から二四日にかけて調査会社IBOPEが行った選挙に関するアンケート（参考文献⑤参照）によると、「もし今日大統領選挙があった場合、誰に投票するか」という質問に対して、ルーラ（四四％）、アルキミン（二七％）、エロイザ（八％）という結果が出ている。主要新聞の報道でもルーラが二〇〇二年の大統領選に続き再選されるであろうと報じられているが、別の調査会社DATAFOLHAのアンケート結果では、決選投票（第一回目の投票で過半数を獲得する候補者がいない場合、上位二名によって実施）におけるルーラとアルキミンの票差は五月末では一七％であつた

たのが、六月末では一一％と縮小傾向にある。まだまだ予断を許さない状況にある。

前回の大統領選挙に比べて有権者はおよそ九％増加し、一億二五九一万三四七九人（海外在住ブラジル人を含む）である。ブラジル国内でもっとも有権者が多いのはサンパウロ州で約二八〇〇万人、続いてミナスジェライス州が約一三六〇万人、リオデジャネイロ州が約一〇八〇万人となっている（参考文献④参照）。アルキミン候補が元サンパウロ州知事であること、またかつてのミナスジェライス州知事で今も同州で大きな影響力をもつとされるイタマル・フランコ元大統領が、七月末にアルキミン候補支持の態度を明らかにしたことは選挙戦の行方を左右する要因の一つになるであろう。

●「大統領への道」—前回（二〇〇二年）の大統領選挙を回顧する

貧困家庭に育ち、初等教育すら終えていない労働者出身のルーラは、過去四回（一九八九、一九九四、一九九八年、そして二

〇〇二年)に及ぶ挑戦の末、大統領の地位を得た人物である。四年前、ルーラの大統領就任が確実視されると、国内・国際社会のなかで大きな期待と不安が広がった。ルーラがブラジルの左派政党労働者党PT(一九八〇年にルーラをリーダーの一人とする労働運動の中から設立。ブラジルの民主化を推進する一勢力)の政治家であったからだ。

ルーラへの「期待」はおもに、労働者や低所得者層から寄せられた。カルドーン政権から活発な抵抗運動を展開してきた「土地なし農民運動」(MST)グループもルーラ政権の強力な支持者であった。低い経済成長率と失業率の悪化をもたらしたカルドーン政権(一九九五～二〇〇二年、二期八年)のネオリベラルな経済政策を批判し、ブラジル経済が再度成長することを期待したからである。カルドーン政権時代の一人当たりGDP成長率は、一・一%(一九九六年)、マイナス一・四%(一九九八年)、二・八%(二〇〇〇年)、〇・五%(二〇〇二年)と低迷が続き、失業率(都市部)も六%から七%台で推移し、任期終了年には一〇%を越えていた(参考文献⑨参照)。国民全体の四割ともいわれる貧困層は、ブラジル社会の「変革」をルーラという新しい左派リーダーに託したのである。一方ルーラ政権に対する「不安」は、ルーラ本人だけでなくPTに対して、おもに国内・国際金融界の間で広がっていた。過

去の選挙戦でPTが対外債務返済拒否や国際通貨基金(IMF)との協定を破棄するなどラディカルな言動を繰り返してきたからである。しかしながら、ジェイムス・ペトラスが「一九八〇年代末までにPT内(穏健派の筆者)社会民主的グループが支配的になった」(参考文献⑧参照)と述べるように、PTは結党以来徐々に内部変化をしてきた。実際、二〇〇二年の大統領選でPTは、貧困問題に取り組むとともに、オソドックスな経済政策を行うことなどを述べた「国民への手紙」を党公約として発表している。こうしてルーラは、カルドーン大統領の後継者ジョゼ・セーハ元保健相PSDB候補との決選投票で六一%を獲得し、大統領に選出されたのである。

●四年間のルーラ政治(二〇〇三～二〇〇六年) — オソドックスな経済政策、画期的な社会プログラム、積極的な外交

①政治・経済・構造改革。二〇〇三年一月以降、ルーラ政権はインフレ抑制と経済的安定を大前提にオソドックスな経済政策(高金利政策と緊縮財政措置)を採用してきた。金利はインフレ動向に合わせて下げ幅を調整し、またプライマリー財政収支の黒字幅は、当初の目標であった対GDP比三・七五%から四・二五%に引き上げ、財政の健全化を目指した(なお黒字幅は二〇〇四年には四・五九%、二〇〇五年には五

・一%とさらに高い目標を設定し、いずれもクリアしている)。

財政赤字の縮小という点においてルーラ政権が重視したのは、税制改革とともに社会保障制度改革(とくに公務員年金制度)であった。これら二つの改革は、カルドーン前政権では大きな成果は得られなかったが、ルーラ政権は就任後まもない二〇〇三年四月三〇日、下院に公務員年金制度改正案を提出した。同法案は約七カ月半後の二月一日、上院で可決され、一九日に公布された(二〇〇二年において、公務員三五〇万人に対する年金予算は三九〇億レアルであった。一般労働者(一九〇〇万人)の年金予算が一七〇億レアルであることを考えると、公務員年金がいかに国家財政の負担になっていたかがわかる)。主な改正点は、退職年限を設けたことで、これにより男性は六五歳(保険料納付義務は三五年間)、女性は六〇歳(同じく三〇年間)から年金が支給されることになった。また今後採用される公務員に対しては民間労働者と同じ年金受給額を上限とすることや、退職公務員についても受給年金額に応じて新たに課税されることになった(参考文献②参照)。

②社会政策。就任時に発表した「飢餓撲滅プログラム」(FOME ZERO)(一月)に続き、「ボルサ・ファミリア」(家族基金)を二〇〇三年一〇月にスタートさせた。ボルサ・ファミリアは、カルドーン政権時代

から引き継いだ貧困世帯を対象とする「就学奨励奨学金」(ボルサ・エスコラ)や「ガス代金補助」、「育児・扶養手当」とルーラ政権による「食糧配給カード」を新たに統合したものである。一人当たりの所得が一〇〇レアル(一レアルは約〇・五ドル、二〇〇六年八月末の為替レート)以下の家族に対する所得支援プログラムで、食糧品購入を目的として、毎月銀行から給付金を引き出せるカードを配布する。支給対象の内訳は、所得が一〇レアル以下の家族に対しては、子供の有無を問わず五〇レアル分のカードが支給され、さらに、〇歳から一五歳までの子供一人に対して一五レアル(三人まで)が加算される。また所得が一〇〇レアル以下の家族に対しては、子供一人につき一五レアル(三人まで)分のカードが支給される仕組みである。ボルサ・ファミリアを受けている世帯は三六〇万(二〇〇三年)、六五〇万(二〇〇四年)、八七〇万(二〇〇五年)と拡大し、今年に入っ

て九〇〇万に達する見込みである(参考文献①参照)。

③対外関係。ルーラ政権は、ブラジルが国際社会の中で途上国のリーダーとなるために、カルドゾ前政権以上に積極的かつ自立的な外交を行ってきた。たとえば「インド・ブラジル・南アフリカ共和国(IBSA)もしくはG3」対話フォーラム(二〇〇三年六月)は、ブラジルを含め発展途上諸国のなかの地域大国(リージョナルパ

ワー)同士の協力であり、グローバル化の新しい外交軸として注目されている。IBSAは主な政策スタンスとして、①民主主義を擁護する、②経済発展戦略と貧困対策とを結び付けてとらえる、③多国間交渉におけるルールは途上国の脆弱性を解決するために存在する、を挙げており、具体的には三つの国々が、貿易の拡大、防衛(安全保障)、科学技術などの分野で協力していくことを明らかにしている。

またメキシコ・カンクンで開催されたWTO閣僚会議(二〇〇三年九月)では、ブラジル主導のもとで「G20」(途上国二〇カ国グループ)が結成され、EUや米国に対して国内農業補助金の撤廃や発展途上国からの製品に対する市場開放を強く迫った。IBSAと並んでG20は、既存の多国間交渉が概して先進国主導であることに對して、今後は発展途上国もその動向に大きな影響力をもつことを示唆した。またブラジルは二〇〇六年七月に開催されたサンクトペテルブルグ・サミットの拡大対話に招待された際、二〇〇一年に始まったWTOドーハ・ラウンド交渉が今日に至るまでほとんど停滞したままであることを取り上げ、参加各国に事態打開に向け協力を要請した。

南米地域との関係強化もルーラ政権にとって重要な外交軸の一つである。二〇〇四年一月には南米二カ国による「南米共同体」が誕生し、またエネルギーやインフラなど実質的な南米の結束も進んでいる。

しかしながら近年、強いカリスマ性をもつ急進的左派のベネズエラ・チャベス大統領が台頭する中で、ブラジルの南米におけるリーダーとしての存在感はやや小さくなったという見方も出ている(参考文献⑦参照)。二〇〇六年五月にチャベスと親交の深いボリビア・モラレス大統領が天然ガスの国営化を発表した際も、最大の出資者であるペトロブラス(ブラジル国営石油会社)をもつブラジルの対応は決して強硬とはいえず、あくまで交渉を通じて事態の打開を図ろうとしたのである。

④二〇〇五年以降「ルーラ」株が下落?

ルーラ政権に対する世論調査によると、就任一年後(二〇〇三年二月)では「よい/非常によい」が全体の四二%、「普通」が四二%、「悪い/非常に悪い」が一五%であったのに対して、就任三年後の二〇〇五年一月になると、「よい/非常によい」は全体の二八%、「普通」は四一%、「悪い/非常に悪い」は二九%で、就任以来初めて「よい/非常によい」と「悪い/非常に悪い」の比率が逆転した(参考文献③参照)。ルーラ政権の支持率低下の背景には、二〇〇五年五月、現在まで続く一連の政治スキャンダル(PTと連立を組む与党議員に対して、国会審議での支持を確約するために賄賂を贈ったことなど)が発覚し、その責任をとってルーラの側近といわれる政治家たちが相次いで辞任したことがある。



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

政治腐敗がはびこるブラジル政治の中にあつて「クリーンな政党」といわれてきたPTだが、ここに来て信用が大きく揺らぎ始めている。ルーラ政権のみならず近年複数政党間で連立を組む政治が続いている。ブラジルでは政治改革は取り組むべき課題の一つである。

●おわりに

PT議員を巡る政治スキャンダルにもかかわらず、今年一〇月の大統領選挙でルーラ再選の可能性が高いのは、何よりも経済が安定しているためである。ルーラ自身、「年率一〇%や一五%といった経済成長は望んでいない。平均四%から五%の経済成長のサイクルが定着することが希望である」(参考文献⑥参照) というように、ルーラ政権下のブラジル経済はこれまでまずまず順調に推移している。GDP成長率は〇・五%(二〇〇三年)、四・九%(二〇〇四年)、一・五%(二〇〇五年)であり、一人当たりGDP成長率についても二〇〇三年はマイナス〇・九%であったが、その後三・四%(二〇〇四年)、一・一%(二〇〇五年)とカルドゾ政権時代に比べ、小さいながらプラス成長に転じている。

また依然として失業率は高いものの、二〇〇三年一月から二〇〇六年四月の間で正規雇用労働者数は約四〇〇万人増加し、最低賃金水準も二〇〇レアル(二〇〇三年三月)から三五〇レアル(二〇〇六年四月)

に引き上げられ、結果として実質二五・七%上昇となっている(参考文献①参照)。ボルサ・ファミリアの拡大に加え、こうした社会指標の改善がとくに貧困層のルーラ支持を確固たるものにしているのである。

しかしながら懸念材料も少なくない。冒頭で紹介したIBOPEの世論調査で、ルーラ政権に対する評価は所得水準によってはつきりと分かれている。所得水準が上がると「評価しない」と答える割合が高くなっている。一連の政治スキャンダルや小幅な経済成長はミドルクラス以上の国民のルーラ支持を減少させているのである。安定した政権運営という点においては、貧困層だけでなく、幅広く支持を得ることが不可欠である。また社会政策に重点がおかれるようになったとはいえ、いまだブラジルの貧困問題は解消にはいたっていない。持続的な社会プログラムを実施するうえでも安定的な経済に加え経済成長は不可欠である。二〇〇三年一月に始まったルーラ政権の四年間でこつした課題をすべてクリアできたとはいえない。次期大統領が誰になるにせよ、社会政策と経済政策をバランスよく行うことがブラジル社会にとって重要である。

(こやす あきこ) 神田外語大学国際言語文化学科助教授

《参考文献》

① Casa Civil da Presidência da República, Minist

ério de Planejamento, Orçamento e Gestão e Secretária-Geral da Presidência da República, *Brasil um país de todos*. Ano IV, Número 7 (junho 2006).

② Flynn, Peter, "Brazil and Lula, 2005: Crisis, Corruption and Change in Political Perspective," *Third World Quarterly*, Vol.26, No.8, 2005, pp.1221-1267.

③ 調査会社DATAFOLHAのホームページ (http://datafolha.folha.uol.com.br/povaval_pres_07042006.shtml) (2006.8.6)。

④ 選挙高等裁判所のホームページ (http://www.tse.gov.br) (2006.8.5)。

⑤ IBOPE Opinião, *Pesquisa de opinião pública sobre assuntos políticos/administrativos*, junho de 2006.

⑥ "Lula's Leap," *The Economist*, March 4th, 2006.

⑦ "The Diminishing of Brazil," *The Economist*, May 13th, 2006.

⑧ Petrus, James, "Whatever Happened to Lula," *Canadian Dimension*, Vol.39, Issue 4, July-Aug 2005, pp.33-38.

⑨ 「ラテンアメリカ各国の主要経済指標『2005年ECLAラテンアメリカ経済速報』より」(『ラテンアメリカ・レポート』第三巻第一号、二〇〇六年) 七六～八五ページ。